#### 事務事業マネジメントシート 令和 元 年度事業 事後評価·決算

所属部 市民環境部 事務事業名 地籍調査事業 所属課 国土調査課 政策名 〈Ⅱ〉安全・安心で快適なまち≪定住環境≫ 所属G 国土調査グループ 課長名 昌子真二 施策名 〈09〉都市・住まいづくりと土地利用の推進 電話番号 0854-40-1105 合 目 対 <mark>市内全域</mark> 的 象 担当者名 昌子真二 (内線) 4730 有効的かつ効果的に利用・整備する。 会計 款 大事業 0 1 3 0 0 2 予算科目 地籍調査事業 基本事業名 (028)計画的な土地利用の推進 業名 目 対 市内全域的 象 中事 土地が有効に活用される。 地籍調査事業 0 5 9 0 0 1 業名

### 1 現状把握【DO】

### (1)事業概要

#### ① 事業期間 ☑ 単年度繰返 『単年度のみ ( H16 年度~ ) □ 期間限定複数年度 年度~ 年度

### ② 事業内容

(期間限定複数年度事業は全体像を記述)

国土調査法に基づき、土地の境界、所有 者、地目等を調査、確認し、測量実施を行 新しい地図(地籍図)と薄冊(地籍簿)の 成果を法務局へ送付し登記が図られる。

現地調査開始から登記完了まで、1工区を 約3年の期間をかけ実施することを基本とす る。

### (2)事務事業の手段・指標

#### ① 主な活動 R元年度実績(R元年度に行った主な活動) 一筆地調査】 【一筆地調查】

塩田3-2工区1.01km 、坂本3工区0.76km 乙 加宮1工区1.29km。古城1工区1.64km 【細部測量】

塩田3-1工区2.04km,、篠淵3工区0.11km 段 坂本2工区1.23km、乙加宮6工区1.08km 【三角測量】

古城3工区0.93km,中野1工区1.99km,乙加 宮3工区1.12k㎡、中野2工区1.64k㎡、中野3工【三角測量】

区1.96㎢、乙加宮2工区1.40㎢、古城4工区

R2年度計画(R2年度に計画する主な活動)

塩田4工区2.04km 、乙加宮2工区1.40 k㎡、古城2工区1.48k㎡、中野1工区1.99 km 、篠淵5-1エ区0.11km

【細部測量】 塩田3-2工区1.01km 、坂本3工区0.76 km, 乙加宮1工区1.29km, 古城1工区1.64

六重1工区2.48km、六重2工区2.72km、須 所1.45km

	② 活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R元年度 (実績)	R2年度 (計画)
ア	大東町未実施地区における各工 程業務実施面積	kmi̇́	14	8	3	3
イ	三刀屋町未実施地区における各 工程業務実施面積	kmi̇́	6	9	16	15
ゥ						
ェ						

(3) 事務事業の目的・指標

	5/ 于·// 于 木 V 口 L L L L L L L L L L L L L L L L L L							
	① 対象(誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R元年度 (実績)	R2年度 (計画)
	地籍調査が実施されていない土地及びそ の所有者(属地主義)	<i>P</i>	地籍調査未実施の面積 (未実 施: 閲覧確認未完了地)	kmi̇́	44	36	34	29
		イ						
E		ゥ						
台	② 意図(対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R元年度 (実績)	R2年度 (計画)
	未調査土地の筆界・地番・地目・所有者などの確認が行なわれ、精度の高い地籍図、地籍簿が作成され、法務局に備え付けられる。	ア	地籍調査進捗率	%	91.6	93.1	93.6	94.4
		イ						
	511.00	ウ						

### 

(4)争伤争未のコヘト								
① 事業費の内訳 (1年度決算)		2	コストの推移	単位	H29年度(決算)	H30年度(決算)	R元年度(決算)	R2年度(計画)
【地籍調査事業費内訳】(単位:千円)		п.	国庫支出金	千円				
報酬 4,080		財源	県支出金	千円	119,452	125,130	96,270	129,502
賃金 6,467	<del>事</del>	内	地方債	千円				
報償費 2,978	未	訳	その他	千円	66	36	57	2
需用費 6,162	吳	ш	一般財源	千円	33,502	52,529	44,211	41,010
委託料 117,338			事業費計(A)	千円	153,020	177,695	140,538	170,514
その他 3,513	人	L	正規職員従事人数	人	7	7	7	
<u>合計 140,538</u>	件		延べ業務時間	時間	13,836	13,364	13,324	
	費		人件費計(B)	千円	56,409	57,893	56,494	
		トー	タルコスト(A)+(B)	千円	209.429	235.588	197.032	

## (5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対 は者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始 時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)

② 改革改善の経緯

(この事務事業に関してこれまでどのような改革 改善をしているか?)

③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して 市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や 要望が寄せられているか?) 大東町は全未調査地区からの陳情を受け、三刀屋町はH22

過疎、高齢化の進展により、年々境界情報が消失する 状況にあり、地元から調査の早期完了を求める陳情等 が多数寄せられた。その対応としH24年、今後10年で 調査完了を目指す実施計画を策定した。一方、限られ た国の補助金枠の中で、市の必要事業費と補助対象 費に隔たりが生じており、今後、国への要請等、予算 確保が課題とされる。

現地調査の迅速化・効率化を推進するために、 調査図作成システム、事務支援システム等の導入を 図ってきた。また、推進委員へのヘルメット貸与、 応急セット配備等の安全備品整備の他、各種地 籍調査研修への積極的な参加等のスキルアップに 努めている。

年度鍋山地区、H23年度古城地区、H24年度中野地区、H25 年度一宮地区から早期実施の陳情が出されている。これら要 望に応えるために、H24策定した「雲南市地籍調査実施計画」 に基づく事業実施が求められる。一方、調査開始後、高齢化 等の影響により地元の推進体制が整わないケースもあり、早期 着手と完了が急務とされる。

所属部 市民環境部

所属課 国土調査課

$\overline{}$	事後評価	I OFF
~	<b>主役™</b>	$1 \times E = 1$

2	爭復	发記	半価【SEE】						
Α			策体系との整合性 見直し余地がある			)政策体系に結びつくか? <b>\ている</b>	意図することが結びて**	いているか? 余地がある場合 <b>➡</b>	見直し余地があるとする理由
目的	2	公:	共関与の妥当性						
妥当			見直し余地がある	5 ▼ 妥	当であ	აგ 	* 5	余地がある場合 🛶	
性	3	対	象・意図の妥当性	対象を限定・追加	する必要	はないか?意図を限定	拡充する必要はない	か?	
IT	J		見直し余地がある	<b>区</b> 通	切であ	i	* 5	余地がある場合 🛶	
				果を向上させる余地	はあるか				が原因で成果向上が期待できないのか?
			向上余地がある			研修実施等、さ	らなる職員の調査	をスキルアップし	こよる調査精度の向上。
			向上余地がない		理由				一体となった地籍調査の推進。
					一生田	現地作業に必要	な安全備品整備	前の確保や職員	の救急処置講習等への参加による事故
						防止及び安全対	策の強化。		
	<b>(5)</b> ]	廃」	止・休止の成果への	り影響 この事務	事業を廃	※止・休止した場合の影響	響の有無とその内容に	<b>t</b> ?	
в			影響無			本事業を廃止、	休止することはま	₹調査地域の正	・確な土地情報が永遠に失われることと
有		✓	影響有		理由	なり、官民双方し	こ多大な損失を及	及ぼす。具体的	には固定資産税の課税面積の精度等
効					- 生山	への不満、境界	紛争の発生、公	共事業推進の限	阻害等、多くの支障が発生する。
性									
11	6	類	似事業との統廃合	・連携の可能性	目的達用	成には、この事務事業以外	の手段(類似事業)は	ないか? ある場合、	その類似事業との統廃合・連携ができるか?
		✓	他に手段がある	* ある場合 💳	(具体的	りな手段 類似、	関連事業として、		
			🕓 🔲 統廃合·迫		や類似		:調査法「19条5項		
			□ 統廃合・過	重携ができない					のは、国土調査の成果と同一と認められる。但
					理由				とする地籍調査事業との統合は不可能。又、②
			他に手段がない		连田		は、登記まで実施で 重投資となり、効率		音が必要。早期完了を目指す中、この事業との ***
						圧防は、凹吋州の2	主权員となり、効平	に、別以面(も四)	天性の
	7	事	業費の削減余地	成果を下げずに事業	業費を削	減できないか?(仕様や	工法の適正化、住民	の協力など)	
			削減余地がある			事業費の8割以.	上を委託費が占	めており、定め	られた積算基準により事業費が決定さ
		✓	削減余地がない		理由	れるため削減余	地は殆ど無い。	調査の早期完了	了のためには、雲南市地籍調査実施計
С					华田	画に基づく予算	確保が必須とされ	いる。	
効									
率	8.	人	件費(延べ業務時間	引)の削減余地	成果を	·下げずにやり方の工夫 <sup>・</sup>	で延べ業務時間を削え	咸できないか? 正耳	職員以外や外部委託ができないか?
性			削減余地がある			事業の重要性や	早期完了を求め	る地区要望の	状況等の観点から業務量の削減はでき
		✓	削減余地がない		理由	ない。法令に準し	<b>シた工程管理の</b> 原	骸格化により、↓	以前に比べ事務量が増大しており、工程
					- 生山	管理業務は省略	子できないため人	員の削減余地に	はない。(近隣自治体の事業費規模と人
						員配置と対比す	ると、雲南市はき	わめて少ない	人員で対処している。)
Ь	9	受?	益機会・費用負担の		事業内容	容が一部の受益者に偏っ			
公公			見直し余地がある						査を行う事業であり、受益は公平・公正
平	-	✓	公平・公正である		理由				た地域すべてを対象に実施しており、こ
性						の点においても <sup>・</sup>	公平・公正な対処	ユを図っている。	
'-									
	(1)	13	な評価者としての評	価結果			② 1次評価組	結果の総括(根	拠と理由)
評									的な継続事業ではなく有期事業である。
価		Α	目的妥当性	☑ 適切	□ 見i	直し余地あり			ある現状の中、早期調査完了の市民要
の		в:	有効性	□ 適切	<b>☑</b> 見i	直し余地あり			了するべき事業である。早期完了するこ
総				☑ 適切		直し余地あり			界紛争の防止、土地の有効利用等、
括				☑ 適切		直し余地あり			己了後には、地図訂正業務が残る。
,,,		י ט י	ムナは	드센벳	ᅟᅟᅮᅮ	旦し示心のツ			

# 3 今後の方向性 【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 ② 改革・改善による期待成	
	業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 ② 改革・改善による期待成果
TO BEEL BY CONTENT TO SERVICE CONTENT OF THE PROPERTY OF THE P	善)  事業のやり方改善(効率性改善)  現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  への対処のため、各種研修へ積極的に参加するなど、職員のスキル向上を図り、要である。事業推進に支障が生じないよう予算規模に見合った職員体制の構築務であることから、職員経験年数に配慮した構成が求められる。 他には、現在進めている安全対策備品の整備の他、職員、推進委員、土地所有管理の徹底が重要となる。 市地籍調査実施計画」に基づき、H26年度から調査班を4班に増強し、現地調かし平成27年度以降、国から年度当初の補助事業費配分が十分行われず、雲ない状況が続いている。雲南市は、この課題に対し国が年度中途に実施する他の補填を図るよう努めてきた。 の相填を図るよう努めてきた。 の相填を図るよう努めてきた。 の現額配分を想定し、必要額以下で雲南市地籍予算が編成されることなく、ついた「雲南市中期財政計画」の策定と雲南市当初予算編成が実施されること  「ない、もしくはコスト維持で成果低下では

雲南市(R02年3月改正版)ver.1.4